



2021年11月18日

各 位

会 社 名 ウェルスナビ株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 柴山 和久
(コード番号：7342 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 廣瀬 学
(TEL. 03-6632-4911)

海外募集による新株式発行及び株式の海外売出しに係る 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2021年11月18日付の当社取締役会において決議いたしました、海外募集による新株式発行（以下「本海外募集」といいます。）及び株式の海外売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 海外募集による新株式発行

(1) 発行価格(募集価格) (注)	1株につき	金 3,183 円
(2) 発行価格(募集価格)の総額		2,992,020,000 円
(3) 払 込 金 額 (注)	1株につき	金 3,044.60 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		2,861,924,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	1,430,962,000 円
	増加する資本準備金の額	1,430,962,000 円
(6) 払 込 期 日		2021年12月3日
(7) 株 式 受 渡 期 日		2021年12月6日

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

2. 株式の海外売出し

(1) 売 出 価 格 (注)	1株につき	金 3,183 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		6,366,000,000 円
(3) 引 受 価 額 (注)	1株につき	金 3,044.60 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		6,089,200,000 円
(5) 株 式 受 渡 期 日		本海外募集における株式受渡期日と同一である。

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行及び株式の海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。1933年米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

<ご参考>

1. 発行価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2021年11月18日	3,460円
(2) ディスカウント率		8.01%

2. 今回の調達資金の使途

本海外募集による差引手取概算額 2,840 百万円については、今後の成長に向けた投資資金として 2023 年 12 月期末までを目途に以下に充当する予定であり、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

1. 新規顧客獲得のための広告宣伝費

当社の資産運用サービスであるロボアドバイザー「WealthNavi (ウェルスナビ)」や、NISA 口座において自動でおまかせの資産運用を行う新サービス「おまかせ NISA」等の認知度向上、サービス内容の理解促進のための広告宣伝費として、2,414 百万円を 2023 年 12 月期末までに充当する予定であります。

2. 事業拡大に係る採用費及び人件費

事業拡大に向け、「個人向け金融プラットフォーム」を見据えた新規サービス及びロボアドバイザー「WealthNavi (ウェルスナビ)」への追加機能の開発に必要なエンジニア、新規顧客獲得や提携パートナーの拡大に必要な営業・マーケティング人員等の採用費及び人件費として、426 百万円を 2023 年 12 月期末までに充当する予定であります。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行及び株式の海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。1933 年米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。